

～ 環境変化対応予算 ～

本市においては、これまで行財政改革プランに基づく改革の取組や、川崎の持つポテンシャルを活かしたグッドサイクルのまちづくりを積極的に推進してまいりました。これらの取組の成果は、人件費の減少や人口の増加による市税の増収等として本市の財政にもしっかりとあらわれ、平成21年度予算においては、「減債基金からの新規借入れを行なうことなく収支均衡を図る」という、平成14年に策定した第1次の行財政改革プランからの財政的な目標を達成しました。

しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済危機は、本市の財政にも大きく影響し、平成22年度の市税収入は前年度と比較して過去最大の下落となり、特に法人の市民税についてはほぼ30年前の水準にまで落ち込む見込みです。

また、国においては新たな政権が誕生し、これまでの政治と行政のシステムを大きく転換しようとしており、「地域主権の確立」が大きな柱として掲げられるなど、その実現を期待し、本市としても着実に準備を進めてまいりたいと考えていますが、未だ具体的な姿が示されず、今後の制度変更の内容によっては、本市の財政負担につながることも懸念されます。

このように、本市を取り巻く社会経済環境は、大きくかつ急速に変化しつつありますが、いかなる状況にあっても、市民生活の安定を確保するために必要な市民サービスを着実に提供することが地方自治体の責務であり、今こそ、その真価が問われているといえます。

平成22年度予算は、「川崎再生フロンティアプラン・第2期実行計画」と「新行財政改革プラン」の最終年次の予算として、都市経営の視点に立ったうえで、計画事業の一層の推進と社会環境変化への的確な対応を図ることにより、141万市民がいきいきと心豊かに暮らせるよう、次の点を基本に編成を行いました。

計画事業の一層の推進とともに、環境変化への的確に対応し、「新たな飛躍」の礎を築きます。

福祉サービスや子育て支援施策、中小企業支援や雇用対策など、緊急性が高く、市民が日常生活を安心して送るために必要な施策について、必要な財源対策を講じながら、着実に実施してまいります。また、世界をリードする研究開発拠点の形成など、川崎の将来を見据えた事業も併せて推進し、川崎の「新たな飛躍」の礎を築いてまいります。

自治基本条例に基づく市民本位のまちづくりに向けた取組を、一層推進します。

市政に市民が主体的にかかわるしくみとして、パブリックコメント手続制度や住民投票制度の適切な運用に取り組むとともに、区民会議での議論等も踏まえて、地域の課題を自ら発見し解決する市民協働拠点として、区役所機能強化の一層の推進を図ってまいります。

行財政改革の取組を確実に反映させました。

市税収入が緩やかな増収傾向から、過去最大の減収へと大きく転換する極めて厳しい状況の中で、引き続き新行財政改革プランに基づく取組を積極的に推進し、改革の成果を予算へ確実に反映させました。また、これまで「改革効果の市民サービスへの還元」として拡充等を図った「小児医療費助成」や「私立幼稚園園児保育料等補助」等について引き続き実施していくとともに、平成22年度から新たに「水道料金の負担軽減」を実施してまいります。

平成22年度予算は、「人間都市」、「安心快適都市」、「元気都市」、「安定持続都市」、「オンリーワン都市」という5つのキーワードのもと、市民生活の安全・安心をしっかりと確保し、川崎の「新たな飛躍」の礎を築くために、急激な社会経済環境の変化に的確に対応する予算であるという意味を込めて、「環境変化対応予算」としました。